



NO.5

# ゼンリン 住宅地図

## 茨城県

---

## 取手市

2022 02

092120124

ZENRIN

企画「大学通信教育」(14面)／導入から10年余り、小学校「外国語」の課題と今後には



教育界と共に歩んで

77周年

創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒108-8638  
東京都港区白金台3-2-10  
電話03(3280)7008(大代表)  
郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2023

購読申し込み  
03(3280)7025  
Eメール kodoku@kyoiku-press.co.jp

ホームページ  
http://www.kyoiku-press.co.jp



このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

注目記事

岡田武史元監督が学園監督  
サッカー日本代表チームを監督  
岡田武史さんが中心となり、来春が愛媛県今治市にできる。どんなか。その思いを聞いた。

# 進路学習、日本は豊か

## 米中韓の高校生世代と比べ

日本の高校生は米中韓の3カ国の同世代と比べ、「進路選択の方法」「職業の種類や内容」など将来の生き方や進路についての学習の経験は豊かだったことが国立青少年教育振興機構による調査で分かった。一方、将来の生き方や進路に関わる活動としてボランティア活動を経験した割合は4カ国中、最低だった。

この調査は、高校生 施。今回、日本では昨年の進路と職業意識を明らかにしようと、4カ国の関係機関が時期をそろえて継続的に実施。今回、日本では昨年9月から今年1月にかけて、28校の生徒から回答を得た。有効回答数は4822。他の3カ国も日本の令和4年度中に実施。各国とも各学年が同じような割合になるよう調べた。「進路選択の方法」に関する学習の経験率は日本が83・4%だったのに対し、米国は53・9%、中国は51・7%、韓国は61・4%だった。



80% 100%

「職業の種類や内容」に関する学習の経験率は日本が85・8%だったのに対し、米国は59・9%、中国は48・3%、韓国は67・5%だった。ボランティア活動を体験した割合は日本が16・8%だったのに対し、米国は48・9%、中国は48・6%、韓国は34・1%だった。ボランティア活動は、「安定性」8%、中国が「安定性」

は、「関心がある」と答えた割合も日本は低調だった。中国が77・3%、米国が65・1%だったのに対し、日本は48・8%。韓国の47・0%よりは多かった。職業選別に当たって何を重視するか尋ねると、日本は「仕事の環境」を挙げた割合が最も多く、他の3カ国との間で違いが出た。「とても重要」と答えた割合は日本が67・9%、米国が54・4%、中国が45・0%、韓国が35・9%となった。他の3カ国で「とても重要」と答えた割合が最も多かった項目は、米国と韓国が「収入(米66・6%、韓43・8%)」、中国が「安定性」(54・0%)だった。49・4%、米国が35・9%。他の3カ国は「収入」が最も多かった。米国と「収入」を挙げた割合が最も多かった。他の3カ国より多かった。「とてもそう思う」と答えた割合は日本が最も多かった(米66・6%)。

### 共通テスト「生物」情報量の多 大学入試センター

大学入試センターは、6月30日、今年1月に実施した令和5年度大学入学共通テストの分析報告書を公表した。高校教員による外部評

# と学校

避難所で中学生が紙新聞を作って喜ばれているといったことが報じられている。子どもたちには、人の役に立ちたいという思いがものすごく強い。役に立てれば、子どもたちの

状況でもある。そのような状態にない子どもたちもいる。家族が亡くなるか、家が全壊だとかいって場合、保護者も希望が持てない。そうした家庭の子どもたちは、黙ってじっとして

たりするといわれている。今は、まだ、そういうことは起こらないかもしれない。学校教育でいえば、後、防災教育など、苦痛度が低いようなものに挑戦し、ドキドキする気持ちが収まって、

決する力を持っている

## 富永 良喜さん（臨床心理学者）に聞く

1日に発生した能登半島地震で被災した児童生徒、教職員に対して、どのような配慮が求められるか。臨床心理学者が専門の富永良喜・兵庫教育大学名誉教授に話を聞いた。

# 急性期、子の反応は二分 見守る大人は適切な関わりを

とみなが・よしき 一般社団法人社会心援ネットワーク「こころの健康サポート部」座長。同ネットワークが令和4年に刊行した「図解でわかる14歳からのストレスと心のケア」を監修。同書では、「眠れない」などの悩みを答えたり、災害発生時のストレスについて解説したりしている。他に著書多数。

避難訓練を行う際は、あらかじめ「怖かったことを思い出すかもしれない」「ドキドキしたら、息を大きく吐くと落ち着く」といった言葉掛けがあるとよい。子どもたちの心理状態を調べるアンケートをする際は、「眠れないことがあるのは当然。こんなふうにしたらいよいよ」と対処がセツトになった授業を行うことが求められる。自分自身も問題を解決する力を持っている



教育界と共に歩んで

### 77周年

創刊 1946(昭和21)年5月1日  
発行所  
日本教育新聞社  
〒108-8638  
東京都港区白金台3-2-10  
電話03(3280)7008(大代表)  
郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2024

購読申し込み  
03(3280)7025  
Eメール kodoku@kyoiku-press.co.jp

ホームページ  
http://www.kyoiku-press.co.jp

このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

## 注目記事

### 端末活用に国内外か

小・中学校で情報端末の活用に岡山町。ネパールの教育関係者など向け入れてきた。端末はコロナ禍の個々の教員に委ねたという。

## 生徒会主導で募金活

能登半島地震を巡り、各地の学校が復旧・復興に向けた募金活動に乗り出している。長野県上田市の上田西高校では、生徒会主導で実施。10、11日の2日間で15万7040円が集まった。生徒、教職員だけでなく、地域の人も募金してくれたという。

### 長野・上田西高校

赤十字社を通じて被災者支援に  
生徒会長の山下（2年）は「石川県地方として部活の大半になることが多い。身近に感じる牛乳」と話す。



また「情勢が落ちた。有志のボランティアで相談しながら、取り組めることを絵」と、今後の展望を話した。